

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 住友電設株式会社

コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菅沼 敬行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 内池 和彦

TEL 06-6537-3490

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	131,473	△4.2	6,426	8.3	6,290	10.1	2,703	△15.3
20年3月期	137,257	0.3	5,933	66.0	5,714	79.7	3,191	128.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	75.95	—	11.1	7.3	4.9
20年3月期	89.65	—	13.2	6.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	82,582	25,873	30.2	699.77
20年3月期	90,414	24,886	26.4	671.49

(参考) 自己資本 21年3月期 24,910百万円 20年3月期 23,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,399	△1,572	△5,431	11,698
20年3月期	2,474	1,570	△6,468	9,659

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	356	11.2	1.5
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	355	13.2	1.5
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	58,000	△3.3	1,600	△38.0	1,700	△35.5	700	△41.9	19.66
通期	125,000	△4.9	4,500	△30.0	4,500	△28.5	2,200	△18.6	61.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16～17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 35,635,879株 20年3月期 35,635,879株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 38,473株 20年3月期 33,306株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	100,144	△5.4	4,070	12.5	4,351	15.6	1,920	△15.5
20年3月期	105,911	△2.6	3,619	67.8	3,764	86.3	2,274	116.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	53.95	—
20年3月期	63.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	68,417	22,884	33.4	642.88
20年3月期	77,562	22,298	28.7	626.31

(参考) 自己資本 21年3月期 22,884百万円 20年3月期 22,298百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、前半は原油をはじめとする原材料価格の高騰や金融市場の混乱等が続き、後半は米国金融機関の破綻を機に世界同時不況の波が押し寄せ、輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少し、雇用や所得環境の悪化により個人消費が減少するなど、景気は急速に悪化してまいりました。

当社グループが関連する建設設備業界におきましても、公共投資は依然として低水準で推移し、民間設備投資は、景気後退が鮮明となった昨秋以降、製造業を中心に計画の縮小や見直しの動きが急速に広がるなど、厳しい事業環境のなかで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「09Vision」の重点施策に留まることなく、外部環境の変化に対応した柔軟な施策を展開するとともに、事業環境の一層の悪化に備えるべく、営業、施工および間接部門の全般にわたって、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、建設需要の急激な落ち込み等の影響もあり、受注高は1,358億74百万円(前期比5.4%減)、売上高は1,314億73百万円(同4.2%減)とそれぞれ減少いたしました。しかしながら利益面においては、体質改善への取り組みが着実に進展しており、採算性を重視した営業活動の展開、施工部門による現場力の強化等により工事採算が改善し、また間接経費の削減、代金回収促進による有利子負債圧縮などの成果も加わって、営業利益は64億26百万円(同8.3%増)、経常利益は62億90百万円(同10.1%増)とそれぞれ過去最高となりました。当期純利益は、特別利益に固定資産売却益18百万円、特別損失に投資有価証券評価損など合計7億34百万円を計上した結果、27億3百万円(同15.3%減)となりました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は1,294億86百万円(前期比6.6%減)、売上高は1,250億85百万円(同5.4%減)となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高および売上高は63億88百万円(同26.3%増)となりました。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、次のとおりであります。

電力工事部門は、電力会社向けの送変電設備の受注が堅調に推移し、また年度初めに受注した民間企業向けの工場受電設備の大型案件が寄与したことから、受注高は184億71百万円(前期比47.6%増)、売上高は153億64百万円(同31.4%増)と大幅に増加いたしました。

一般電気工事部門は、国内では、特に第3四半期以降、企業の設備投資抑制による計画延期や中止のほか、短工期の小口案件等の受注も伸び悩み、また海外においては、タイ、インドネシア等に拠点を置く連結子会社の業績は堅調であったものの、円高による目減りの影響もあり、受注高は808億33百万円(前期比13.7%減)、売上高は802億17百万円(同9.8%減)と減少いたしました。

情報通信工事部門は、通信分野において、2011年7月から開始される地上デジタル放送中継局の建設工事が増加となりましたが、携帯電話基地局の建設工事は減少傾向にあり、また情報通信分野でも、前期の大型案件の受注、売上の反動に加え、企業のIT関連の投資抑制の影響もあって、受注高は216億42百万円(前期比9.0%減)、売上高は213億94百万円(同9.5%減)と減少いた

しました。

プラント・空調工事部門は、受注高は85億37百万円(前期比0.9%減)、売上高は81億8百万円(同1.8%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。建設設備業界におきましては、政府の追加経済対策の早期実施による公共投資減少への歯止めが期待されるものの、民間建設投資については企業収益の悪化を背景に一層の減少が予想されるなど、建設市場は一段と厳しい事業環境が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組むとともに、急激な建設需要の減少と利益確保への対応を最優先課題として、外部環境の変化に応じた柔軟な諸施策を展開してまいります。

次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

<平成22年3月期連結業績予想>

受注高	1,200億円	(前期比11.7%減)
売上高	1,250億円	(前期比4.9%減)
営業利益	45億円	(前期比30.0%減)
経常利益	45億円	(前期比28.5%減)
当期純利益	22億円	(前期比18.6%減)

また、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

[連 結]

(単位：百万円)

工事種別	受注高		売上高	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
電力工事	12,000	△35.0%	16,000	4.1%
一般電気工事	73,500	△9.1	74,500	△7.1
情報通信工事	20,500	△5.3	20,500	△4.2
プラント・空調工事	8,000	△6.3	8,000	△1.3
その他	6,000	△6.1	6,000	△6.1
合計	120,000	△11.7	125,000	△4.9

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、利益の増加に加え、工事代金の早期回収に努めました結果、売上債権の回収が進み 93 億 99 百万円の収入となりました。投資活動におきましては、固定資産の取得等により 15 億 72 百万円の支出となりました。財務活動におきましては、借入金の返済等により 54 億 31 百万円の支出となり、期末の現金及び現金同等物の残高は 116 億 98 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績ならびに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金5円と合わせ、1株当たり年間10円となります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間10円(中間配当金5円、期末配当金5円)とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

(1) 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っております。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っておりますが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他社会的混乱等

(6) 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、①一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。②他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。③施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。④建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社16社、関連会社1社に当社を加え、合計18社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の5部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計5社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電施設工事及び新エネルギー、環境関連工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セメック
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール ラヤ テクノ トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ [®] , INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイセムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティソリューションサービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売 当社グループの事業に関連する技術支援業務	当社 (連結子会社) エスイーエム・タイキン(株) スミセツテクノ(株) エスイーエム技術(株) (株)エスイーエムキャット [®] 大阪

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

- ①当社は豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ②当社は信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③当社は創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、株主、顧客そして社会の信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、事業の発展に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な景気後退や金融不安の長期化が懸念され、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。建設設備業界におきましても、景気後退の影響が深刻さを増し、政府の追加経済対策により公共事業費削減の潮流に変化が見られるものの、民間設備投資の急激な落ち込みは、先行き不透明なまま回復の見通しが立っておらず、2009年度以降も一段と厳しさを増していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、急激な建設需要の減少と利益確保への対応を最優先課題とし、中期経営計画の基本方針である「安定した収益を確保できる強靱な企業体質の構築」に基づいた重点施策を弾力的に展開するとともに、(1)適正利益を重視した受注の確保、(2)現場力のさらなる強化、(3)間接経費の削減、(4)財務基盤の強化を4本の柱とする改革活動により一層注力してまいります。

また、これら改革を支える新たな活動として本年4月より「ロス低減活動」に本格的に取り組み、現場施工上のロスのみならず、間接業務の効率化や無駄の排除を推進することで、さらなるコスト低減を図り、厳しい事業環境下においても健全な経営を可能とすべく、より一層の体質改善並びに経営基盤の強化に全力をあげて取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,659	11,698
受取手形・完成工事未収入金等	45,706	37,296
未成工事支出金等	6,432	6,994
繰延税金資産	1,060	1,130
その他	2,755	1,719
貸倒引当金	△108	△75
流動資産合計	65,506	58,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,904	6,982
機械、運搬具及び工具器具備品	4,909	4,903
土地	7,401	7,267
建設仮勘定	11	—
減価償却累計額	△6,949	△7,757
有形固定資産合計	10,278	11,396
無形固定資産		
のれん	447	402
その他	1,424	1,172
無形固定資産合計	1,871	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	8,352	6,302
繰延税金資産	289	642
その他	4,522	4,318
貸倒引当金	△406	△416
投資その他の資産合計	12,758	10,846
固定資産合計	24,908	23,817
資産合計	90,414	82,582
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,251	32,457
短期借入金	8,831	6,642
1年内償還予定の社債	1,500	—
未払法人税等	417	2,130
未成工事受入金	4,486	4,139
役員賞与引当金	94	115
完成工事補償引当金	31	28
その他	4,341	4,297
流動負債合計	56,954	49,811
固定負債		
長期借入金	5,220	3,544
退職給付引当金	2,514	2,848
役員退職慰労引当金	312	327
繰延税金負債	389	—
その他	136	176
固定負債合計	8,573	6,897
負債合計	65,527	56,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	9,835	12,138
自己株式	△14	△17
株主資本合計	22,299	24,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,612	667
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△3	△357
評価・換算差額等合計	1,607	310
少数株主持分	979	963
純資産合計	24,886	25,873
負債純資産合計	90,414	82,582

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	137,257	131,473
売上原価		
完成工事原価	123,603	117,452
売上総利益		
完成工事総利益	13,653	14,020
販売費及び一般管理費	7,719	7,593
営業利益	5,933	6,426
営業外収益		
受取利息	66	28
受取配当金	173	192
貸倒引当金戻入額	75	—
不動産賃貸料	—	101
その他	201	154
営業外収益合計	516	477
営業外費用		
支払利息	471	297
為替差損	—	123
その他	264	192
営業外費用合計	735	613
経常利益	5,714	6,290
特別利益		
固定資産売却益	—	18
投資有価証券売却益	473	—
関係会社株式売却益	168	—
特別利益合計	641	18
特別損失		
投資有価証券評価損	—	435
減損損失	4	125
過年度損益修正損	—	109
固定資産廃棄損	85	45
固定資産売却損	68	18
事務所移転費用	104	—
特別損失合計	263	734
税金等調整前当期純利益	6,092	5,575
法人税、住民税及び事業税	982	2,736
法人税等調整額	1,684	△123
法人税等合計	2,667	2,612
少数株主利益	233	258
当期純利益	3,191	2,703

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
前期末残高	6,999	9,835
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
当期純利益	3,191	2,703
当期変動額合計	2,835	2,312
当期末残高	9,835	12,138
自己株式		
前期末残高	△10	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△14	△17
株主資本合計		
前期末残高	19,466	22,299
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
当期純利益	3,191	2,703
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	2,832	2,309
当期末残高	22,299	24,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,976	1,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,363	△944
当期変動額合計	△3,363	△944
当期末残高	1,612	667
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	1
当期変動額合計	△12	1
当期末残高	△1	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△96	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△353
当期変動額合計	93	△353
当期末残高	△3	△357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,890	1,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,283	△1,296
当期変動額合計	△3,283	△1,296
当期末残高	1,607	310
少数株主持分		
前期末残高	840	979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	△16
当期変動額合計	139	△16
当期末残高	979	963
純資産合計		
前期末残高	25,198	24,886
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
当期純利益	3,191	2,703
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,144	△1,312
当期変動額合計	△311	996
当期末残高	24,886	25,873

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,092	5,575
減価償却費	597	721
のれん償却額	39	37
固定資産売却損益 (△は益)	68	△0
固定資産廃棄損	85	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△473	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△168	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	435
減損損失	4	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	△16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△192	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	257	359
受取利息及び受取配当金	△240	△220
支払利息	471	297
為替差損益 (△は益)	△1	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△818	7,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	△573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,983	△3,958
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	160	△201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	155	△67
その他	762	636
小計	3,661	10,600
利息及び配当金の受取額	240	218
利息の支払額	△481	△298
法人税等の支払額	△944	△1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,474	9,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346	△1,810
有形固定資産の売却による収入	267	96
無形固定資産の取得による支出	△105	△108
投資有価証券の取得による支出	△497	△5
投資有価証券の売却による収入	523	21
子会社株式の売却による収入	686	—
敷金の回収による収入	885	—
その他	157	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570	△1,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,291	△574
長期借入れによる収入	400	100
長期借入金の返済による支出	△3,192	△3,046
社債の償還による支出	—	△1,500
配当金の支払額	△356	△391
少数株主への配当金の支払額	△25	△15
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,468	△5,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,529	2,038
現金及び現金同等物の期首残高	12,189	9,659
現金及び現金同等物の期末残高	9,659	11,698

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 ----- 16 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
スミセツテクノ(株)	エスイーエム技術(株)	エスイーエム・タ イキン(株)	スミセツエンジニアリング(株)
北海道住電電業(株)	アイティソリューションサービス(株)	(株)エスイーエムキャット 大阪	P.T.タイヨー シナル ライ テクニク
タイ セムコン CO., LTD.	スミセツ フシリピソズ, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司

2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度末日は、P.T.タイヨー シナル ライ テクニク、タイ セムコン CO., LTD.、スミセツ フシリピソズ, INC.、テマコン エンジニアリング SDN. BHD.、住設機電工程(上海)有限公司の 5 社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら 5 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ

----- 時価法

③ 棚卸資産

・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

・その他棚卸資産 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・建 物 ----- 定額法

・建物以外の有形固定資産 ----- 定率法

海外の連結子会社は主として定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31

日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準を適用しております。また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

たな卸資産の評価の方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。

これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前 期

(単位：百万円)

	設 備 工事業	その他 事 業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,201	5,056	137,257	—	137,257
(2) セグメント間の内部売上高	43	1,764	1,808	△1,808	—
計	132,245	6,820	139,065	△1,808	137,257
営業費用	126,515	6,615	133,131	△1,807	131,323
営業利益	5,729	205	5,934	△1	5,933
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	81,598	4,505	86,104	4,309	90,414
減 価 償 却 費	604	32	636	—	636
減 損 損 失	4	—	4	—	4
資 本 的 支 出	490	32	523	—	523

当 期

(単位：百万円)

	設 備 工事業	その他 事 業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,085	6,388	131,473	—	131,473
(2) セグメント間の内部売上高	35	990	1,025	△1,025	—
計	125,120	7,378	132,498	△1,025	131,473
営業費用	118,906	7,164	126,071	△1,024	125,046
営業利益	6,213	213	6,427	△1	6,426
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	71,798	4,415	76,213	6,368	82,582
減 価 償 却 費	726	40	766	—	766
減 損 損 失	125	—	125	—	125
資 本 的 支 出	1,894	25	1,920	—	1,920

2. 所在地別セグメント情報

前 期

(単位：百万円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,276	20,980	137,257	—	137,257
(2) セグメント間の内部売上高	660	91	751	△751	—
計	116,937	21,071	138,008	△751	137,257
営業費用	112,115	19,965	132,080	△757	131,323
営業利益	4,822	1,106	5,928	6	5,933
II. 資 産	75,788	9,488	85,277	5,137	90,414

当 期

(単位：百万円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,671	17,801	131,473	—	131,473
(2) セグメント間の内部売上高	759	22	782	△782	—
計	114,431	17,824	132,255	△782	131,473
営業費用	109,077	16,755	125,832	△786	125,046
営業利益	5,354	1,068	6,423	4	6,426
II. 資 産	67,672	8,061	75,733	6,848	82,582

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項 目	前 期	当 期
I 海外売上高 「アジアその他地域」	23,113	19,996
II 連結売上高	137,257	131,473
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.8	15.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、フィリピン、中国

(1株当たり情報)

	前 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	当 期 (20. 4. 1~21. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	671.49	699.77
1株当たり当期純利益 (円)	89.65	75.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	当 期 (20. 4. 1~21. 3. 31)
当期純利益 (百万円)	3,191	2,703
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,191	2,703
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,605,162	35,599,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,084	7,644
受取手形	5,581	4,239
完成工事未収入金	32,025	24,537
未成工事支出金	5,821	6,140
材料貯蔵品	1	3
短期貸付金	1,251	870
前払費用	301	299
未収入金	240	—
立替金	1,210	696
繰延税金資産	869	905
その他	173	384
貸倒引当金	△69	△51
流動資産合計	53,490	45,670
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△2,095	△2,889
建物(純額)	1,597	2,783
構築物		
減価償却累計額	△155	△240
構築物(純額)	36	52
機械及び装置		
減価償却累計額	△1,668	△1,629
機械及び装置(純額)	103	74
車両運搬具		
減価償却累計額	△33	△34
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△2,013	△1,968
工具、器具及び備品(純額)	164	229
土地		
有形固定資産合計	8,273	9,397
無形固定資産		
ソフトウェア	1,181	1,027
その他	178	78
無形固定資産合計	1,360	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	8,332	6,299
関係会社株式	2,243	2,243
出資金	3	2
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	872	721
長期前払費用	54	29
差入保証金	927	798
保険積立金	1,485	1,305
破産更生債権等	66	33
入会保証金	750	739
繰延税金資産	—	334
その他	62	56
貸倒引当金	△376	△335
投資その他の資産合計	14,438	12,243
固定資産合計	24,072	22,746
資産合計	77,562	68,417

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,545	5,659
工事未払金	24,592	19,296
短期借入金	5,495	5,675
1年内返済予定の長期借入金	2,902	1,631
1年内償還予定の社債	1,500	—
未払金	1,045	1,006
未払費用	1,742	1,918
未払法人税等	72	1,750
未成工事受入金	3,916	3,055
役員賞与引当金	90	110
完成工事補償引当金	31	28
仮受金	370	—
その他	224	308
流動負債合計	48,529	40,439
固定負債		
長期借入金	4,364	2,832
退職給付引当金	1,479	1,728
役員退職慰労引当金	294	307
投資損失引当金	209	209
繰延税金負債	370	—
その他	17	14
固定負債合計	6,734	5,093
負債合計	55,264	45,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	47	46
別途積立金	5,037	6,837
繰越利益剰余金	2,306	2,037
利益剰余金合計	8,236	9,764
自己株式	△14	△17
株主資本合計	20,700	22,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,599	658
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	1,597	658
純資産合計	22,298	22,884
負債純資産合計	77,562	68,417

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	105,911	100,144
売上原価		
完成工事原価	97,156	91,056
売上総利益		
完成工事総利益	8,754	9,087
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186	
役員賞与引当金繰入額	90	
従業員給料手当	1,500	
退職給付費用	180	
役員退職慰労引当金繰入額	143	
法定福利費	242	
福利厚生費	203	
修繕維持費	45	
事務用品費	194	
通信交通費	300	
動力用水光熱費	59	
広告宣伝費	14	
貸倒引当金繰入額	46	
交際費	49	
寄付金	0	
地代家賃	971	
減価償却費	320	
租税公課	145	
保険料	19	
雑費	419	
販売費及び一般管理費合計	5,135	5,016
営業利益	3,619	4,070
営業外収益		
受取利息	33	34
受取配当金	383	466
不動産賃貸料	47	131
その他	174	110
営業外収益合計	639	743
営業外費用		
支払利息	370	247
為替差損	3	67
支払補償費	—	57
コミットメントフィー	62	—
その他	57	89
営業外費用合計	494	462
経常利益	3,764	4,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	13
投資有価証券売却益	448	—
関係会社株式売却益	172	—
特別利益合計	621	13
特別損失		
投資有価証券評価損	—	435
減損損失	4	114
過年度損益修正損	—	109
固定資産廃棄損	83	45
固定資産売却損	68	17
事務所移転費用	104	—
特別損失合計	261	722
税引前当期純利益	4,124	3,642
法人税、住民税及び事業税	150	1,820
法人税等調整額	1,700	△97
法人税等合計	1,850	1,722
当期純利益	2,274	1,920

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
資本剰余金合計		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	844	844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	57	47
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△9	△1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	47	46
別途積立金		
前期末残高	4,237	5,037
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,800
当期変動額合計	800	1,800
当期末残高	5,037	6,837
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,179	2,306
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
圧縮積立金の取崩	9	1
別途積立金の積立	△800	△1,800
当期純利益	2,274	1,920
当期変動額合計	1,127	△269
当期末残高	2,306	2,037
利益剰余金合計		
前期末残高	6,318	8,236
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,274	1,920
当期変動額合計	1,917	1,528
当期末残高	8,236	9,764

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△10	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△14	△17
株主資本合計		
前期末残高	18,785	20,700
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
当期純利益	2,274	1,920
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	1,914	1,525
当期末残高	20,700	22,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,958	1,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,359	△940
当期変動額合計	△3,359	△940
当期末残高	1,599	658
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	1
当期変動額合計	△12	1
当期末残高	△1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,970	1,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,372	△939
当期変動額合計	△3,372	△939
当期末残高	1,597	658
純資産合計		
前期末残高	23,755	22,298
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
当期純利益	2,274	1,920
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,372	△939
当期変動額合計	△1,457	586
当期末残高	22,298	22,884

(注) 従来、科目別に表示しておりました損益計算書の販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度より一括して表示する方法に変更しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (19.4.1~20.3.31)		当 期 (20.4.1~21.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,513	8.7 %	18,471	13.6 %	5,958	47.6 %
一般電気工事	93,674	65.2	80,833	59.5	△12,840	△13.7
情報通信工事	23,785	16.6	21,642	15.9	△2,143	△9.0
プラント・空調工事	8,615	6.0	8,537	6.3	△77	△0.9
設備工事業	138,589	96.5	129,486	95.3	△9,103	△6.6
その他事業	5,056	3.5	6,388	4.7	1,331	26.3
合 計	143,645	100.0	135,874	100.0	△7,771	△5.4

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (19.4.1~20.3.31)		当 期 (20.4.1~21.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	11,689	8.5 %	15,364	11.7 %	3,674	31.4 %
一般電気工事	88,907	64.8	80,217	61.0	△8,690	△9.8
情報通信工事	23,641	17.2	21,394	16.3	△2,246	△9.5
プラント・空調工事	7,961	5.8	8,108	6.2	146	1.8
設備工事業	132,201	96.3	125,085	95.2	△7,116	△5.4
その他事業	5,056	3.7	6,388	4.8	1,331	26.3
合 計	137,257	100.0	131,473	100.0	△5,784	△4.2

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (20.3.31 現在)		当 期 (21.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	6,047	10.8 %	9,154	15.2 %	3,107	51.4 %
一般電気工事	44,398	79.4	45,014	74.6	616	1.4
情報通信工事	3,318	6.0	3,566	5.9	247	7.5
プラント・空調工事	2,137	3.8	2,567	4.3	429	20.1
合 計	55,902	100.0	60,303	100.0	4,401	7.9

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位:百万円)

工事種別	前 期 (19.4.1~20.3.31)		当 期 (20.4.1~21.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,493	11.4 %	18,464	17.4 %	5,971	47.8 %
一般電気工事	68,616	62.7	63,610	60.1	△5,006	△7.3
情報通信工事	23,164	21.2	21,182	20.0	△1,981	△8.6
プラント・空調工事他	5,085	4.7	2,642	2.5	△2,442	△48.0
合 計	109,360	100.0	105,900	100.0	△3,459	△3.2

2. 売上高

(単位:百万円)

工事種別	前 期 (19.4.1~20.3.31)		当 期 (20.4.1~21.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	11,679	11.0 %	15,336	15.3 %	3,656	31.3 %
一般電気工事	66,450	62.8	61,250	61.2	△5,200	△7.8
情報通信工事	23,020	21.7	20,934	20.9	△2,085	△9.1
プラント・空調工事他	4,761	4.5	2,623	2.6	△2,137	△44.9
合 計	105,911	100.0	100,144	100.0	△5,766	△5.4

3. 期末手持工事高

(単位:百万円)

工事種別	前 期 (20.3.31 現在)		当 期 (21.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	6,026	12.6 %	9,154	17.2 %	3,128	51.9 %
一般電気工事	36,900	77.6	39,260	73.6	2,359	6.4
情報通信工事	3,318	7.0	3,566	6.7	247	7.5
プラント・空調工事他	1,322	2.8	1,341	2.5	18	1.4
合 計	47,568	100.0	53,323	100.0	5,755	12.1

役員 の 異 動

(平成21年6月24日付)

[] 内は現職

1. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	塩 山 幸 雄	[常務執行役員、東部本部施工統括部長]
-------	---------	---------------------

(2) 退任予定取締役

取 締 役	羽 場 義 明	(常勤監査役就任予定)
-------	---------	-------------

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	羽 場 義 明	[取締役、専務執行役員、施設統括本部長]
-------	---------	----------------------

社外監査役	猪 口 洋 志	[トヨタ電線(株)代表取締役社長]
-------	---------	-------------------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	北 井 茂	(常任顧問就任予定)
-------	-------	------------

社外監査役	三 條 楠 夫	
-------	---------	--

2. 執行役員 の 異 動

(1) 新任執行役員候補

執行役員	小 川 卓 二	[情報通信システム事業部東部第二情報ネットワーク部長]
------	---------	-----------------------------

執行役員	今 井 俊 博	[監査部長]
------	---------	--------

執行役員	福 嶋 一 郎	[西部本部施工統括部長]
------	---------	--------------

(2) 退任予定執行役員

専務執行役員	羽 場 義 明	(常勤監査役就任予定)
--------	---------	-------------

常務執行役員	前 田 亮	(常任顧問就任予定)
--------	-------	------------

執行役員	中 野 進	[スミセイエンジニアリング(株)社長]
------	-------	---------------------

執行役員	奥 田 昭 一	[エスイーエム・ダイソン(株)社長]
------	---------	--------------------

執行役員	塩 田 政 信	[スミセイテクノ(株)社長]
------	---------	----------------

執行役員	村 井 宏 彰	[トヨタ電気工事(株)社長]
------	---------	----------------

(3) 昇任執行役員候補

副社長執行役員	小山崎 辻 夫	[代表取締役、専務執行役員、情報通信本部長]
---------	---------	------------------------

専務執行役員	中 村 善 博	[取締役、常務執行役員、国際本部長]
--------	---------	--------------------

専務執行役員	太 田 史 郎	[取締役、常務執行役員、東部本部長]
--------	---------	--------------------

常務執行役員	門 脇 和 郎	[執行役員、東部本部営業統括部長]
--------	---------	-------------------

常務執行役員	岡 崎 悟	[執行役員、広域営業部長]
--------	-------	---------------

常務執行役員	兵 庫 幸 信	[執行役員、西部本部営業統括部長]
--------	---------	-------------------

以 上